

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：長野県
農業委員会名：小諸市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,108	1,680				2,788
経営耕地面積	569	808	662	118	28	1,377
遊休農地面積	107	199				306
農地台帳面積	1,191	2,010				3,201

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2,205
自給的農家数	1,117
販売農家数	1,093
主業農家数	207
準主業農家数	238
副業的農家数	648

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,588
女性	680
40代以下	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	314
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	8
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	18	18
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	3
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	7

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,201ha	451ha	14.0%
課 題	中山間地であるため、圃場の規模が小さく農道も狭いため、大型機械が入れない圃場が多い。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
493ha	451ha	32ha	90.0%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	担い手の確保を図るとともに、農地集積推進員と農業委員の連携により集積を促進する。耕作できない農家には、農地中間管理事業などの制度を積極的に活用して担い手への利用集積を図る。
活動実績	農業委員・農地利用最適化推進委員と事務局の連携により、担い手への農地の集約を進めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	借入農地を増やし規模拡大を図る担い手が増えており、目標は適正である。
活動に対する評価	計画どおり実施した。農地利用集積員と農業委員との連携により、耕作放棄地の拡大防止と担い手の経営拡大に一定の貢献をしている。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	8	4	5 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	11.73ha	6.72ha	4.9ha
課題	新規参入者の把握		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②/①×100)
5 経営体	5経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④/③×100)
5ha	4.9ha	98.0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年度末に、農業委員が地域の新規参入者を調査し、事務局へ報告する。
活動実績	新規就農者の情報を農業委員が確認した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	地域の新規就農者の把握ができた。
活動に対する評価	新規就農者の情報を農業委員に確認してもらい、参入目標5経営体・5haに対し5経営体・4.9haの新規参入を確認した。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,201ha	306ha	9.5%
課 題	遊休農地の解消や防止に係る活動を行っているものの、増加に歯止めがかかっている。農地の条件整備とともに、収益の向上、担い手への農地集積等が根本的な課題である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.8ha	1.8ha	100.0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査	28人	7月～12月	12月～1月		
		調査方法	農業委員・農地利用最適化推進委員及び調査員により、市内全域を調査する。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:1月～2月				
その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		28人	7月～12月	12月～1月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期	1月～2月	調査結果取りまとめ時期	2月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条		
		調査数: 165 筆	調査数:	筆	調査数:	筆
		調査面積: 14 ha	調査面積:	ha	調査面積:	ha
その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	耕作放棄地解消目標の1.8haに対し1.8aの遊休農地を解消した。
活動に対する評価	農業委員・農地利用最適化推進委員及び調査員により、市内全域を調査した。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,2017ha	0.2ha
課 題	農業従事者の高齢化、後継者不足といった農家の事情や地域の特性が違反転用に影響している。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.2ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	長年にわたり違反状態を放置すると、解消が困難になるため、農地パトロール等による早期発見、早期対応を行う。また、広報やHPを活用して周知し、新たな違反転用を防止していく。現状の違反転用事案については、引き続き指導を行い、解消を図る。
活動実績	農地パトロール等による監視体制を強化した。現状の違反転用事案については、引き続き指導を行っている。
活動に対する評価	農地パトロールにより、無断転用の防止活動ができた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 50 件、うち許可 50 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区担当委員により、案件の全てにつき、申請者に聞き取りを行うとともに、土地の現地調査を行った。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	担当委員が調査結果を報告し、委員全員で審議した。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し、閲覧に供した。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15 日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 136 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区担当委員により、案件の全てにつき、申請者に聞き取りを行うとともに、土地の現地調査を行った。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	担当委員が調査結果を報告し、委員全員で審議した。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し、閲覧に供した。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		18法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		14法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		4法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		4法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 246 件 公表時期 令和2年4月
	是正措置	情報の提供方法: 市ホームページ
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 813 件 取りまとめ時期 令和2年5月
	是正措置	情報の提供方法:
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,201ha
		データ更新: 令和3年3月
	是正措置	公表:

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 ・なし 〈対処内容〉
----------------	--------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 ・なし 〈対処内容〉
--------------------	--------------------------

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している その他の方法で公表している

農業委員会事務局にて閲覧に供している。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している その他の方法で公表している

--